

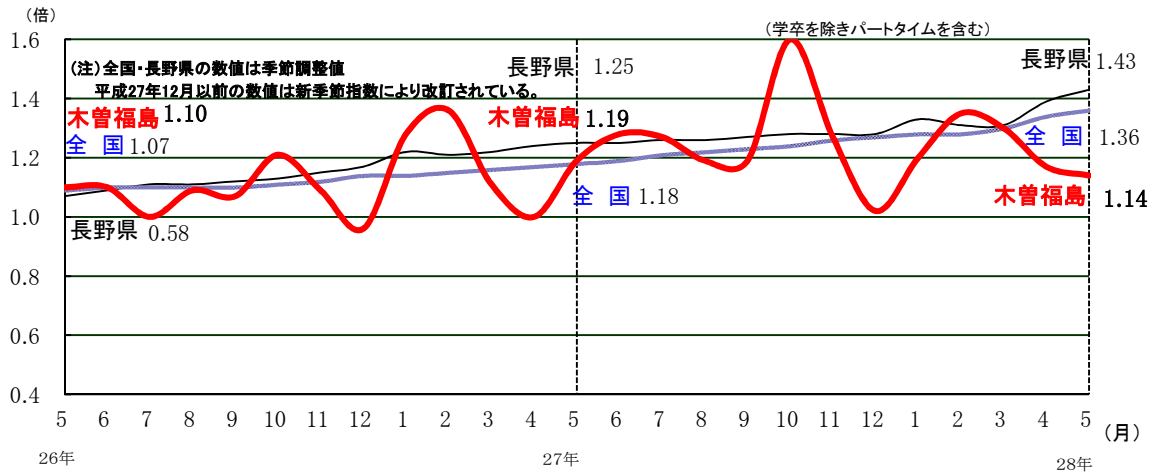
平成28年7月1日発表  
木曽福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.14倍となり、前年同月を0.05ポイント下回った。
- 新規求人数は(パート含む)で108人となり、前年同月比で18.2%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で92人となり、前年同月比で27.8%増加した。
- 有効求人数は421人となり、前年同月比で3.2%増加した。
- 有効求職者数は368人となり、前年同月比で7.3%増加した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

5月の有効求人倍率は、前年同月を0.05ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14							
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

### ② 地域別有効求人倍率

5月の有効求人倍率を見ると、全数では飯山、木曽福島、大町で、うち常用では木曽福島、大町で、前年同月比を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.30)		東信 (1.25)		中信 (1.30)			南信 (1.28)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.48	1.02	1.18	1.31	1.34	1.14	1.03	1.27	1.24	1.32
前年比 (ポイント)	(0.16)	(▲0.05)	(0.15)	(0.11)	(0.26)	(▲0.05)	(▲0.17)	(0.15)	(0.28)	(0.21)
うち常用	1.17	0.97	0.94	1.28	1.14	1.10	0.95	1.24	1.06	1.24
前年比 (ポイント)	(0.08)	(0.04)	(0.12)	(0.14)	(0.19)	(▲0.19)	(▲0.26)	(0.18)	(0.18)	(0.15)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で18.2%減少し108人となった。うち常用は前年同月比で1.3%減少し、うちパートは前年同月比で38.0%減少した。また、常用のうち正社員求人数は前年同月比で3.5%増加した。

年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年比)	132 (▲15.4)	146 (16.8)	171 (24.8)	114 (▲23.0)	123 (15.0)	245 (22.5)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)	163 (▲30.9)	203 (15.3)	108 (▲18.2)
うち常用 (前年比)	78 (9.9)	78 (14.7)	106 (23.3)	75 (▲9.6)	74 (12.1)	135 (20.5)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)	96 (5.5)	85 (9.0)	106 (▲5.4)	77 (▲1.3)
うちパート (前年比)	50 (▲3.8)	55 (1.9)	45 (4.7)	34 (▲35.8)	49 (28.9)	47 (▲11.3)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)	44 (▲4.3)	53 (▲18.5)	55 (37.5)	31 (▲38.0)
常用のうち正社員 (前年比)	57 (5.6)	61 (15.1)	85 (13.3)	53 (▲13.1)	61 (32.6)	119 (33.7)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)	67 (11.7)	61 (22.0)	92 (0.0)	59 (3.5)
全数に占める 正社員の割合	43.2	41.8	49.7	46.5	49.6	48.6	56.2	43.1	44.7	47.5	37.4	45.3	54.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業で増加し、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などで減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	108 (31)	▲18.2 (▲38.0)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	12 (0)	9.1 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	12 (2)	71.4 (0.0)
製 造 業	31 (8)	6.9 (▲11.1)	卸 売 業・小 売 業	15 (6)	▲16.7 (▲40.0)
食 料 品・た ば こ	4 (2)	▲42.9 (▲33.3)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	3 (3)	▲70.0 (▲25.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	1 (1)	0.0 (0.0)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	3 (0)	▲57.1 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	0.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	7 (0)	250.0	医 療・福 祉	13 (3)	▲45.8 (▲50.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	9 (3)	▲50.0 (▲50.0)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	0.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (2)	100.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	12 (5)	▲45.5 (▲66.7)
輸 送 用 機 械 器 具	4 (0)	0.0			

( )はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月比で27.8%増加し、92人となった。うち常用は61.8%増加し、パートは9.4%減少した。

年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	72	71	69	70	67	65	116	117	64	88	99	129	92
前年比	2.9	▲ 11.3	19.0	0.0	▲ 22.1	▲ 25.3	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 20.0	▲ 3.3	▲ 47.1	▲ 13.4	27.8
うち常用	34	37	41	40	43	40	48	32	41	45	64	83	55
前年比	▲ 15.0	▲ 28.8	17.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 16.7	0.0	23.1	▲ 2.4	▲ 8.2	23.1	1.2	61.8
うちパート	32	27	20	24	15	23	27	23	17	37	32	42	29
前年比	18.5	3.8	▲ 4.8	9.1	▲ 44.4	▲ 28.1	17.4	▲ 4.2	▲ 29.2	0.0	▲ 13.5	▲ 17.6	▲ 9.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別に見てみると、前年同月比で「在職者」は増減はなく、「離職者」が100%の増加となった。

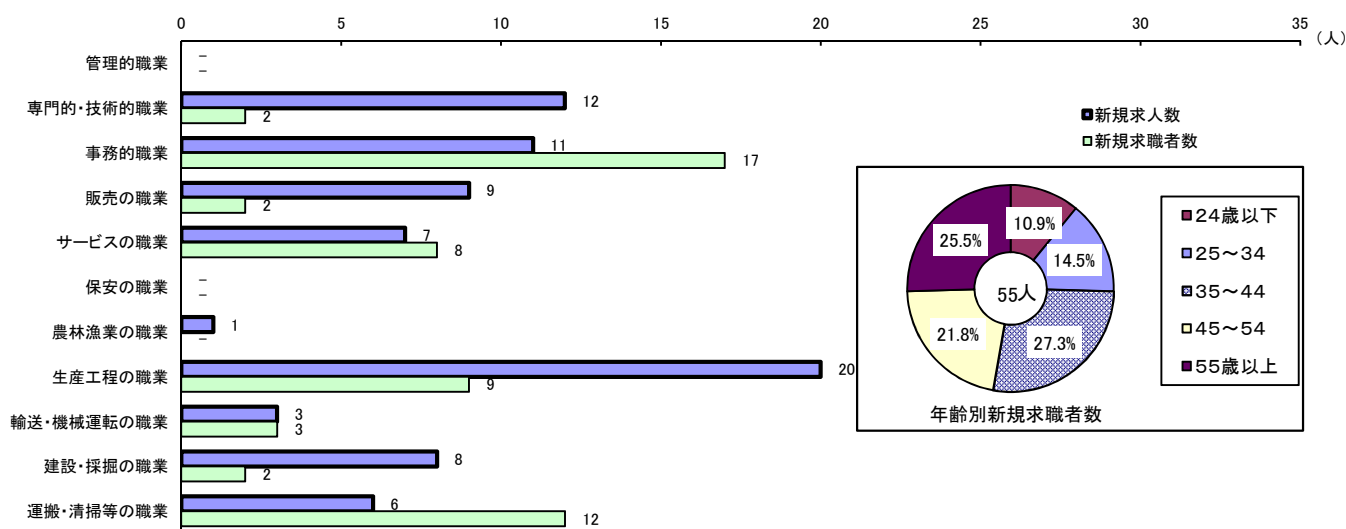
年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
求 職 者	34	37	41	40	43	40	48	32	41	45	64	83	55
(前年比)	(▲15.0)	(▲28.8)	(17.1)	(▲13.0)	(▲24.6)	(▲16.7)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)	(▲8.2)	(23.1)	(1.2)	(61.8)
在 職 者	11	13	14	10	12	9	16	7	11	15	24	5	11
(前年比)	(▲21.4)	(▲31.6)	(▲12.5)	(▲33.3)	(33.3)	(▲30.8)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲66.7)	(0.0)
離 職 者	19	23	24	29	31	22	30	24	29	28	33	72	38
(前年比)	(▲13.6)	(▲23.3)	(71.4)	(3.6)	(▲22.5)	(▲4.3)	(11.1)	(50.0)	(20.8)	(▲6.7)	(57.1)	(12.5)	(100.0)
定 年	0	0	1	2	0	1	6	5	6	3	6	2	3
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	4	1	9	7	11	4	11	9	6	5	6	22	8
(前年比)	(▲33.3)	(▲83.3)	#DIV/0!	(16.7)	(22.2)	(0.0)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)	(▲54.5)	(0.0)	(69.2)	(100.0)
自 己 都 合	15	22	17	19	20	16	13	9	16	20	21	45	26
(前年比)	(0.0)	(4.8)	(41.7)	(0.0)	(▲23.1)	(0.0)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)	(11.1)	(61.5)	(▲2.2)	(73.3)
無 業 者	4	1	3	1	0	9	2	1	1	2	7	6	6
(前年比)	(0.0)	(▲66.7)	(▲40.0)	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲25.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(0.0)	(40.0)	(100.0)	(50.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を見ると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回っている。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で3.2%増加し421件となり、月間有効求職者数は前年同月比で7.3%増加し368人となった。

年月	27年								28年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	408	420	404	375	365	453	407	360	388	420	465	435	421
前年比	2.3	12.0	18.1	1.6	0.0	12.7	0.5	▲10.0	▲14.2	▲5.6	▲7.9	6.4	3.2
月間有効求職者数	343	327	318	314	306	284	320	354	324	312	358	372	368
前年比	▲5.8	▲3.8	▲7.0	▲6.8	▲10.0	▲14.7	▲13.5	▲14.9	▲8.2	▲4.9	▲21.3	▲9.3	7.3

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で20.0%増加し36件となった。うち常用は27.8%増加、うちパートは22.2%減少した。

年月	27年								28年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	30	36	29	25	37	29	38	28	22	26	54	55	36
前年比	▲23.1	28.6	3.6	8.7	0.0	▲14.7	2.7	16.7	▲31.3	▲13.3	▲54.2	▲22.5	20.0
うち常用	18	17	21	15	21	18	23	15	14	16	35	27	23
前年比	▲21.7	0.0	31.3	▲6.3	0.0	▲5.3	53.3	66.7	▲12.5	▲5.9	66.7	▲28.9	27.8
うちパート	9	19	6	10	16	6	9	12	8	10	18	28	7
前年比	▲43.8	72.7	▲45.5	66.7	14.3	▲53.8	▲47.1	20.0	▲46.7	11.1	50.0	▲12.5	▲22.2

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

5月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。5月中に事業主都合による離職者は5人となった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	2	15	4	4	10	2	3	36	5	4	1	19	5
前年比	▲66.7	1,400.0	#DIV/0!	▲63.6	▲28.6	▲33.3	▲62.5	176.9	0.0	▲81.8	▲80.0	111.1	150.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で前年同月比を下回っている。被保険者数は前年同月比で0.5%減少し、受給者実人員は前年同月比で31.9%増加した。

年月	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	月末現在	724	720	721	721	718	718	718	718	717	718	718	716
	前年比	▲2.0	▲2.3	▲2.2	▲2.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1
被保険者数	資格取得数	120	57	34	45	37	53	62	59	62	56	50	239
	資格喪失数	49	72	49	49	51	49	74	140	60	44	38	196
受給者実人員	月末現在	6,534	6,513	6,497	6,493	6,479	6,484	6,472	6,391	6,392	6,400	6,412	6,504
	前年比	▲0.4	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.6	0.0	0.1	▲0.1	0.2	0.8	▲0.5
受給者実人員	基本手当受給者数	94	103	105	102	88	79	72	73	103	88	93	124
	前年比	▲22.3	▲8.8	▲10.3	1.0	▲1.1	▲19.4	9.1	▲12.0	17.0	27.5	27.4	31.9

## ～ハローワークからのお知らせ～

### 電子申請がさらに利用しやすくなります

#### 電子申請の利用が可能な手続

雇用保険関係手続では、「雇用保険被保険者資格取得届」「雇用保険被保険者資格喪失届（離職票交付あり）」「高齢雇用継続基本給付金の申請」などを含むほとんどの手続について電子申請が利用できます。

#### 電子申請利用促進のための措置

行政手続案内 e-Gov 検索

#### 電子証明書の取扱いを見直します

電子申請の利用には、事業主は電子証明書を取得する必要がありますが、電子申請の利用促進の観点から次の見直しを行います。

- ① 電子証明書を取得していない法人事業主については、**事業主個人の公的個人認証サービスの電子証明書**でも利用が可能です。（平成27年1月1日実施済）
- ② 事業主が同一企業内に属する責任のある方（労務室長など）の電子証明書を利用する旨の届出書を添付することにより、**事業主が指定した方の個人の公的個人認証サービスの電子証明書**の利用が可能となります。（平成27年7月1日実施済）

#### 一括申請の利便性が向上しました

雇用保険の資格取得届・資格喪失届などの届出は、事業所ごとに管轄のハローワークに提出することになっていましたが、電子申請の「一括申請」※機能を利用することで、本社などが各事業所の手続をまとめて電子申請することが可能です。

※ 一括申請の機能に対応したソフトウェアを導入している必要があります。

詳しくは、e-Govのホームページをご確認ください。

e-Gov 一括 検索

次回発表日 平成28年7月29日(金)